



## 「今年のGW」は旅行需要が本格回復（日本）

### 1. 今年の「ゴールデン・ウィーク」は？

今年のゴールデン・ウィーク(以下、GW)は、4月28日(土)～30日(月)の3連休と、5月3日(木)～6日(日)の4連休に分かれ、5月1日(火)と2日(水)を休めば9連休となるなど、「曜日の並び」にも恵まれています。GWや夏休み、年末年始はまとまった休暇が取れることなどから、レジャー業界が最も賑わう時期であり、その一つとして旅行動向などが注目されます。

### 2. 最近の動向

大手旅行代理店の(株)JTBが発表した今年の「GWの旅行動向調査(4月25日～5月5日、出発日基準)」によると、この期間の総旅行者数は前年比4.2%増加の約2,120万人と推定されています。このうち国内旅行者数は、同4.2%増加の約2,064万人、海外旅行者数は同4.8%増加の約56万人です。国内旅行、海外旅行ともに増加し、今年のGWは、各地で多くの人出が予想されます。

このうち海外旅行は、円高や「曜日の並び」から長期の休暇が取りやすいことを追い風に、昨年引き続き増加基調となり、過去最高の2000年に次ぐ水準となる見込みです。



### 3. 今後の展開

昨年は、3月に東日本大震災が起こり、当初は旅行を見合わせたり、様々なイベントや広告を自粛する動きがありました。しかし、GW目前に、国内旅行者数は約415万人、海外旅行者数は約10万人と、それぞれ当初の見込みよりも2割以上も旅行者数が伸びました。今年はその昨年実績よりも旅行者数が伸びる見込みです。特に、東日本大震災や電力不足の影響が大きかった東北地方では、今年は例年より桜の開花が遅く、GW中にピークを迎えると予測されることなどからも増加が見込まれています。また、5月下旬の開業が待たれる東京スカイツリーへの関心の高まりなどから関東方面への旅行も増加の見込みです。

レジャーに対する自粛ムードは、昨年夏以降から和らいできています。例えば主要なレジャー施設では、昨年度、半数以上が前年度以上の入場者数を記録し、今年度は更なる本格回復を見込んでいます。

GW期間中の国内旅行と海外旅行を合わせた旅行消費額は8,417億円、前年比では7.6%の増加と、8年ぶりの大幅な増加となると見られ、消費者のレジャーに対する心理が上向いていることが分かります。

極寒の冬を越え、麗らかな春の暖かみにつつまれ外に出かけることで、皆さんの気持ちも、日本の経済も元気になることでしょう！

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月10日【キーワード No.812】「街角の声」が急回復、8カ月ぶりの中立水準超え(日本)

2012年04月10日【デイリー No.1,284】日本の金融政策(4月)～米ドル建て融資枠の詳細を決定～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社